

第2節 労働争議の調整及び実情調査

1 労働争議の調整

(1) 概況

令和5年度に調整事件の取扱いはなかった。

第1表 調整区分及び処理状況

年度	区分	前年度 繰越	新規係属				合計	処理状況	
			あっせん	調停	仲裁	計		終結	繰越
3年度									
4年度			3			3	3		
5年度									
計			3			3	3		

第2表 調整内容区分（新規係属分）

区分	年度	3年度		4年度		5年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
組合承認・組合活動									
協約締結・全面改定									
協約効力・解釈									
賃金増額									
一時金									
諸手当									
その他賃金に関するもの				1	20.0%			1	20.0%
退職一時金・年金									
解雇手当・休業手当									
労働時間									
休日・休暇				1	20.0%			1	20.0%
作業方法の変更									
定年制									
その他の労働条件				1	20.0%			1	20.0%
事業休廃止・事業縮小									
企業合併・営業譲渡									
人員整理									
配置転換				2	40.0%			2	40.0%
解雇									
その他の経営・人事									
福利厚生									
団交促進									
事前協議制									
その他									
計			—	5	—		—	5	—

第3表 申請・職権区分（新規係属分）

年度	区分	申請によるもの			職権によるもの	合計
		組合	使用者	双方		
3年度						
4年度		2	1			3
5年度						
計		2	1			3

第4表 終結処理区分

区分	年度	3年度		4年度		5年度		累計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下								
	解決			1	33.3%			1	33.3%
	打切			2	66.7%			2	66.7%
	不調								
	却下								
	裁定								
	移管								
合計			—	3	—		—	3	—
翌年度繰越			—		—		—		—

(2) 新規係属件数の推移

